

Title	18-19世紀における長州藩の宰判別人口増加
Sub Title	Growth of Population in Choshu during the Period from the Mid-Eighteenth to Mid-Nineteenth Century and Its Interpretation
Author	西川, 俊作(Nishikawa, Shunsaku)
Publisher	
Publication year	1981
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.24, No.1 (1981. 4) ,p.1- 16
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19810428-03959511">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19810428-03959511</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究  
24 卷 1号  
1981年4月

## 18—19世紀における長州藩の宰判別人口増加

西川俊作

幕府の人口調べによると、全国の農工商人口は1721(享保6)年に2,606.5万人であったが、それから125年後の1846(弘化3)年に至っても2,690.7万人に達したにすぎず、この間の平均増加率は10年率で0.25%という、ほとんどゼロに近い数字であった。それに対して、防長両国に跨がっていた長州藩の場合、その人口の増加率は平均3.1%であり、「諸国」中随一の「高」人口成長を記録していた。

このような成長の原因を「土地」もしくは「農業」生産力の成長に求めるのは、ごく自然な発想であろう。実際、長州本藩(あるいは萩宗藩)限りではあるが、その草高は宝暦検地(1761—63年)においては71万石とされたが「商品経済の展開」もあって、版籍奉還当時には100万石を突破していた、と見られている。ここで概数をとり、100年かかって70万石から100万石まで実質産出高が伸びたものとする、その平均成長率は(やはり10年率で)3.6%になる。

あらためて、1756(宝暦6)年から1846年までの人口の平均増加率を計算してみると3.2%になり、産出高の増加率とほぼ見合っているから、古典的ないしは古典派の見解は支持されるかのようである。しかしながら、第一に、上の石高成長のうちかなりの部分は農作物の生産増加よりは、むしろ非農物産の増大によって占められていた。第二に、いわゆる石高制は農作物、とくに米に対する課税を根幹にして組み立てられた経済社会システムであって、非農物産から貢租は取り立てにくい徴税法であった。したがって、石高に対する貢租率はほぼ確実に低下したに相違なく、課税後の産出高ないし所得の実質成長率は上記より大きかったであろうし、人口増加率とのギャップはもっ

1) 幕府人口調べのデータはすべて関山〔1958〕p.123+p.139による。

2) 長府、清末、徳山、岩国の4支藩領を除く。その所領石高は幕末期で30万石近かった、と推定される。なお、長州本藩の石高はわれわれの推計によれば、1840(天保11)年当時で150万石に達する：西川・穂本〔1977〕。「100万石を突破」というのは『防長風土注進案研究要覧』(p.109)の記事である。

と大幅なものであったに違いない。<sup>3)</sup>

この推測にして正しければ、農工商民1人あたりの手取り所得水準はちょうどこのギャップ率で成長したことになる。もっとも、新保〔1978〕に従えば、19世紀に入ると農工産品間の相対価格変化がかなり急激に生じているらしいので、これを調整した場合の実質成長率がどれほどになるかはわからない。しかしいずれにせよ、以上からあきらかなことは、長州においては人口および(総)産出高が江戸時代の後半を通じて相当に伸びたことで、これは前工業化社会にはめずらしい現象、といわなくてはならない。

本稿は「防長地下上申」<sup>じげ</sup>、「戸籍帳」<sup>とじやく</sup>、および「防長風土注進案」の戸口、およびその他の関連データによって、上述のとおり例外的な増加を見せた長州藩、もしくは防長両国のなかに立ち入り、地域別の成長率格差ならびに時代別の格差について分析を深めることを、その目的とするものである。<sup>4)</sup>すでに同様の目的をもった研究としては、一最〔1968〕、穂本〔1979〕があるが、前者は戸口増加率、ただその高低のみを扱い、経済変数としては期間中の新田開発高を取り上げているだけである。後者では、諸資本ストックの著しい成長を跡づける努力がなされ、前者を大きく前進させているが、しかし、考察の対象を周防に限っているので、長門をも含めた展望に欠けるところがある。本稿の企図はこの後者の研究の限定を取りはずし、さらに若干の改訂を試みるところにある。

## 1. 18—19世紀の趨勢とその屈折

### 1・1 幕府人口調べ

表1は幕府の人口調べによって、周防、長門(および防長)の人口成長を測ったものである。増加率(1)、(2)は36年または、48年ごとに区切って、それぞれの期中の平均増加率(10年率)を算出した結果である。全期にわたる平均増加率は(表示を省いたが)、周防4.1%、長門1.7%であり、相当大的な格差が認められる(なお防長全体では前記の通り、3.1%である)。

増加率(1)、つまり35~36年区切りの場合、眼を惹くのは次の2点である。すなわち(i)1721—56年においては、周防、長門の格差は顕著ではない。両国間の開きが顕著になるのは、18世紀の後半以降である。(ii)周防では18世紀後半の36年間に比べ、18世紀末から1834年に至る36年間にはより高い人口増加率が記録されている。それに反し、長門では両期ともほぼ似通った増加率である。

この区切りでは18世紀末の12年間をはずしている。いうまでもなくそれは、1792(寛政4)年の数字が失なわれているためであるが、増加率(2)は区切り幅を48年に拡げて、(ほぼ)18世紀後半と19世

3) たとえば、頁租をそれぞれ30、32万石と見積ると、 $[(100-32)/(70-30)]^{1/10.1}=1.054$ となる。

4) 具体的には<sup>さいばん</sup>。防長両国は1840年代当時、18の率判に分けられ、代官とその属僚によって統治されていた。

表1 防長両国の人口増加

	周 防			長 門			防 長		
	人 口	増加率(1)	増加率(2)	人 口	増加率(1)	増加率(2)	人 口	増加率(1)	増加率(2)
1721	262,927	(35) 3.0	(48) 4.5	212,124	(35) 2.8	(48) 1.6	475,051	(35) 2.9	(48) 3.3
1750	289,392	(36) 5.0		226,934	(36) 1.7		516,326	(36) 3.6	
1756	291,334			233,307			524,641		
1786	344,800			241,037			585,837		
1798	357,507			245,020			602,527		
1804	358,761	(36) 5.7	(48) 4.2	247,012	(36) 1.6	(48) 1.3	605,773	(36) 4.1	(48) 3.1
1828	429,329			257,607			686,936		
1834	436,198			259,171			695,369		
1846	435,188			261,100			696,288		

出所：関山〔1958〕，p.139

注：（ ）内は期間年数

紀前半の半世紀間の比較を可能にしたものである。ところが、これによると、周防でも増加率は4.5%から4.2%へ減速し、また長門でも同様の傾向になる。これには、1834—46年の間に（この途中年、1840（天保11）年のデータも失われている）周防の人口が若干減少したことが響いているのは、あきらかである。

以上からして、幕府調べによる限り、周防、長門の格差が18世紀後半以降に顕著なものになったことは確かなようであるが、19世紀前半において先き立つ半世紀よりも人口増加率が減速したのか加速したのかは、はっきりしないところである。おそらく減速が正しい傾向であろうが、ただし周防では19世紀はじめの25年間には加速の生じた可能性もある、というのが暫定的結論である。

### 1・2 地下上申から注進案まで

地下上申（正式には「防長地下上申」）は、享保から宝暦へかけて、約四半世紀の間にわたって、支藩領をも含む領有諸村落の庄屋から差し出された村明細帳の総称である。田畠石高、本百姓門男別いと5)の戸口のほかに、牛馬、船舶、社寺、山川、井手、堤数なども記載されている。

「防長風土注進案」（略して注進案）はそれよりおよそ1世紀のち、1840年代前半に（天保10年代から弘化年間にかけて）、本藩の各村庄屋に書き出させた村明細帳であって、物産産出高、産業所得、米・銀の収支バランスなどの経済統計・計算を加えた出色のものである。

地下上申は最近（1979—80年）に刊本が出たが、一最〔1968〕、稿本〔1979〕はその原本もしくは写本を利用してため、1世紀中の行政区画の変更を十分に追い切れず、地下上申の戸口数の計上に際して、若干の誤りを犯しているのは止むを得ないところであった。地下上申の戸口は原則として僧尼社人（および被差別民）を含まない。注進案（刊本）の場合はそれを含む計数と含まぬ計数が

5) 亡土とも書く（1.3節参照）。本百姓に対し、耕地のない小作百姓をいう。

ある。われわれのチェックによると、一最、穉本の場合、僧尼社人を含めた計数をとっているケースがある（はなはだしい場合、一最には二重計算もある）。

表2はそれらの誤り、不突合のないよう、慎重に対比した結果である<sup>6)</sup>。ただし、地域区分は注進案当時を原則とし、該当村落の地下上申がない場合、またあっても計数不備の場合、これを注進案の計数からも削った。その村落数は表2の最終欄に示す通りである。なお、先大津、奥阿武の場合は、地下上申と注進案とでは、村の括り方に違いがあり、そのため二重計算が生じるので比較的多数の村々が削除された。

表2 地下上申から注進案まで

	地下上申		注進案		増加率 (10年率, %)	除去村数
	人口	書出年	人口	書出年		
大島	15,700	1736—9	55,756	1841	13.0	
奥山代	14,053	1749—50	15,949	1842	1.4	1
前山代	12,067	1749—50	16,556	1842	3.5	
上関	17,439	1737—8	36,009	1841	7.2	
熊毛	18,233	1737—8	29,913	1841	4.9	3
都濃	11,337	1738—40	20,640	1841	6.1	1
三田尻	23,818	1741—2	31,273	1841	2.8	1
徳地	14,987	1737—8	19,388	1843	2.5	1
山口	16,540	1728	24,183	1841	3.4	
小郡	19,503	1726—8	37,609	1841	5.9	
舟木	21,133	1729—34	30,251	1842	3.3	
吉田	16,049	1726—8	23,524	1841	3.4	
美禰	15,191	1729	15,492	1842	0.2	
先大津	8,395	1728—47*	12,260	1842	3.4	8
前大津	12,856	1738—47*	15,356	1842	1.6	1
当島	18,397	1738—40	23,570	1845	2.4	
奥阿武	18,145	1748—51	22,236	1843	2.2	4
周防	163,677	—	287,276	—	5.5	7
長門	110,148	—	142,689	—	2.3	13
防長	273,825	—	429,965	—	4.2	20

\* 大部分は1728年の書き出し

注進案の書出年は宰判間では(多少)異なるが、宰判内では「同年」と見てよい。ところが地下上申の書出年には宰判内でもかなりのばらつきがある。表にはその「間隔」の大体が示してある。平均増加率の計算に際しては、両山代、三田尻、徳地、吉田など、その中央値(1749.5, 1741, 1737.5, 1727年)を取ったものもあるが、他は各年の頻度を考慮して適宜の年を定めた(たとえば大島は1737年、都濃は1740年、両大津は1728年、奥阿武は1751年というぐあいである)。

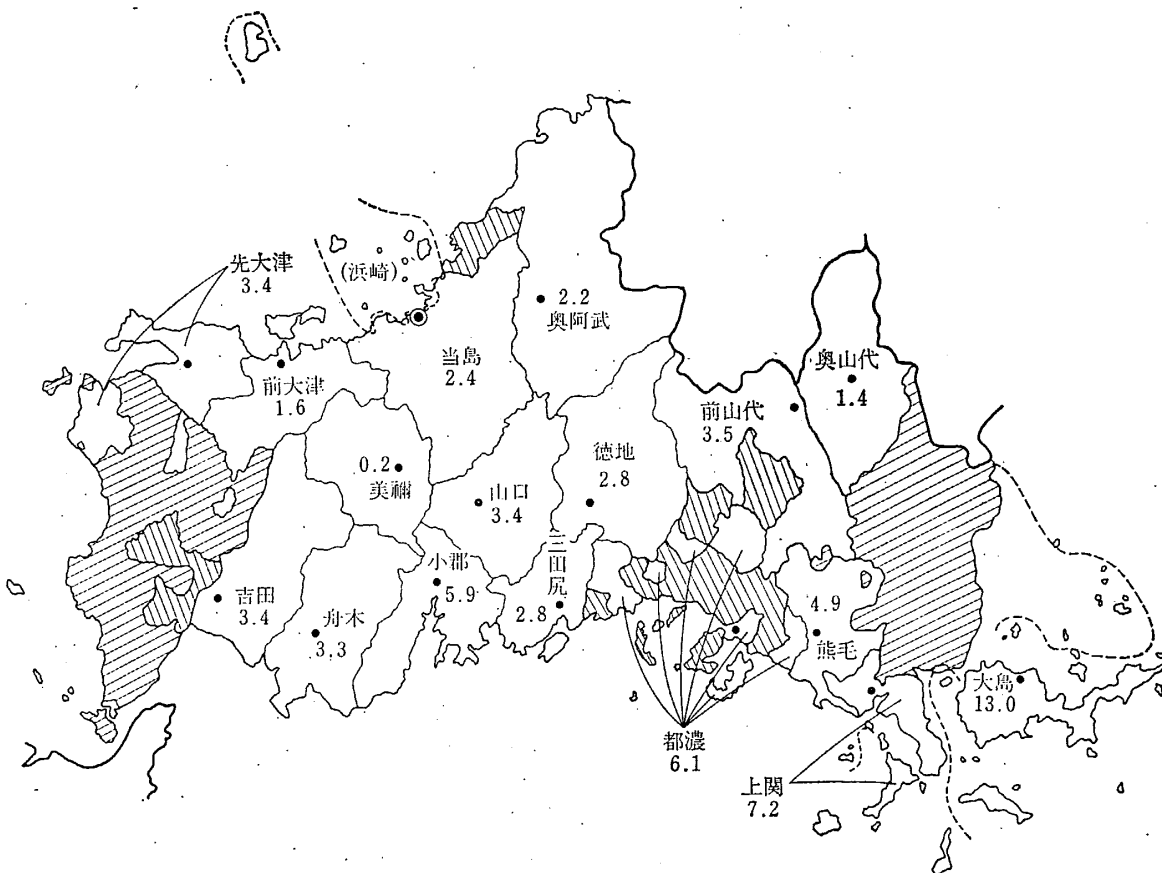
表の下部には周防、長門、および防長の計数が掲げられている、(小郡より上の10宰判が周防、舟木よ

6) 地下上申と注進案との突き合せ作業は石部祥子さんのたゆまぬ努力による。その労を多としたい。

り下の8宰判が長門に属する)。その平均増加率はそれぞれの間隔が105年(周防), 115年(長門), 110年(防長)であったとして求めたものである。これらは表1から得られる平均増加率(周防4.1%, 長門1.7%, 防長3.1%)よりもおのおの, 1.5, 0.6, 1.1%ポイント大きい。むろん間隔をより長く見込めばこのギャップは縮まるが, むやみに年数を長くするのは適当でないであろう。

この点については他に拠るべきデータもないのでそのままに残すとして, 宰判別の増加率に注目すると, 最高は大島の13.0%, 最低は美禰の0.2%である。これらはそれぞれ周防, 長門に属すが, 概して見ても前者の諸宰判は高率であり, 上関, 都濃, 小郡は5%を超えている。それに反し, 後者の最高は吉田, 先大津の3.4%であって, 周防でいえばこれは下位の数字である。図1は地図上にこれらの宰判別人口増加率を記入したものだが, これによって見ると, 大島を筆頭とする高率宰判が(周防の)瀬戸内海沿岸に集中していることがよくわかる。ただし, 三田尻は例外というべく, わずか2.8%という低率である。なぜそうなのかが問われねばならないが, そのまえに戸籍帳データによって, 以上の「長期」増加率を前後二つの時期に区分し, その間に屈折があったかどうか, 確かめておきたい。

図1 地下上申・注進案間の人口増加率(10年率, %)



## 1・3 戸籍帳による補完

「戸籍帳」は(他藩の)宗門人別改めを発展させた、長州藩独自の戸口調査である。本百姓<sup>いんど</sup>亡土別の戸口、牛馬、船舶、他所稼数、および僧社人(以下ではこれを除いて平民のみをとる)が宰判別に与えられている。宰判別の計数を集計するに際しては、とうぜん村別の計数があったはずだが、それは今日、ごくわずかししか残されていない。また新見<sup>しんみ</sup>〔1959〕pp. 111-3によれば、1825(文政8)年以降の三田尻宰判<sup>にいりょう</sup>仁井令(村)晒石(小村)の戸籍原簿を見ると、他藩の宗門帳とほぼ同型式であるように見える。もしこの原簿冊がある程度まとまって残されていれば、長州の歴史人口学は大きく前進することが予想される。

現存する戸籍帳は1791, 92, 1824, 25, 26, 1832, 33, 34, 35, 1856, 1858, 1862, 1864, 1868, 69の計15年分である。<sup>8)</sup>1791(寛政3)年から1824(文政7)年まで、33年間のブランクは原簿の散佚によるものか、それとも調査の中断を意味するものか、はっきりしない。1825年藩府が記載内容・書式の統一を指令したことは確かであり、同年以降、11年分が残存しているのは、この指令のせいであるかもしれない。しかしそのような建直しを必要とするほど調査が乱れ、なおざりになっていたと考えれば、1824年前のブランクもうなづけないこともない。だが、指令前年の1824, 25年分があることを重く見れば、その以前にもたとえ不十分でも調査はなされていた、と考えるべきであろう。

表3は1791年の戸籍帳人口を示している。<sup>9)</sup>さらに、地下上申、注進案(表2)の人口とのあいだで、その間、大まかには18世紀の後半約50年と19世紀の前半約50年のおのおのにおける人口増加率を掲げている。データ突き合せの都合上、熊毛、都濃、両大津は省かれている。また前山代、奥山代は戸籍帳では終始、山代として合算されている。

表示12宰判中、8宰判の人口増加率は18世紀後半か19世紀前半へかけて、低下もしくは減速している。だがここで、地下上申、注進案の計数からは前記のとおり、いくつかの村が削除されている。表3では、注進案の場合それらの村々の人口を加算した上で、平均増加率を計算してあるが、地下上申の場合にはもともと該当村落のそれがないのであるから、なんの調整も施していない。したがって、地下上申・戸籍帳間の増加率は過大になっている公算が強い。また戸籍帳・注進案間の増加率も、後者に削除村を加えてはあるが、いくぶん低目に出ているかもしれない。したがって、両増加率の減速度合はどれだけか拡幅されているわけで、なにかしかの割引をつけて読むべきものである。

それはともあれ、多数の宰判で人口増加率が減速しているのに、上関、三田尻ではそれが上昇も

7) 最近、当島宰判紫福村、奥阿武宰判上田万村の戸籍原簿が発見され、県文書館研究員石川敦彦氏によって分析が進められている：石川〔1980〕。その成果に期待したい。

8) 森田良吉氏(山口高等学校教諭)の教示による。各年、前年との増減が肩書してあるので、1790, 1823, 31, 55, 57, 61, 63, 67年値もわかるから、合計23年分の計数があることになる。

9) 1791年分をはじめ、以下で用いる戸籍データは穂本洋哉氏の採録による。その使用を許された同氏に感謝する。なお一部の再録に当っては森田良直氏(三田尻女子高等学校教諭)をわずらわせた。感謝する。

表3 1791年戸籍帳人口とその前後半世紀間の平均増加率

	戸籍帳人口 (人)	増加率(10年率,%)	
		地→戸	戸→注
大島	33,761	15.2	10.6
山代	31,570	(4.7)	0.6
上関	24,671	6.6	7.9
三田尻	25,802	(1.6)	4.3
徳地	19,503	(5.0)	-0.1
山口	24,410	6.4	-0.2
小郡	33,444	8.8	2.4
舟木	27,886	4.8	1.7
吉田	22,302	5.4	1.1
美禰	14,663	-0.6	1.0
当島	21,308	3.0	2.2
奥阿武	28,302	((11.8))	-5.6

注：( ) 過大評価のおそれがある。

(( )) とくに過大評価である。

表4 戸籍データによる平均増加率

(10年率, %)

	1791—	1791—	1826—	1835—
	1826	1835	1864	1864
大島	11.6	12.8	6.5	3.2
山代	3.7	3.5	-0.9	-1.9
上関	5.7	9.1	6.3	1.5
三田尻	5.0	5.6	1.0	-1.1
徳地	0.2	1.5	-0.5	-2.6
山口	-1.2	-0.01	—	—
小郡	1.2	2.8	4.3	2.8
舟木	0.3	1.9	3.5	1.9
吉田	-0.4	0.6	2.1	1.4
美禰	0.6	1.2	1.0	0.2
当島	2.1	2.6	1.0	-1.4
奥阿武	1.6	1.8	-1.3	-2.3

世紀前半、とくに第1四半期に現われたことと、矛盾しない。もっとも、人口の急増は第1四半期内というより、1830—35年あたりへかけて生じた、というのがより正確であろう。

表3における地下上申・戸籍帳(1792年)間の増加率を、表4の1791—1835年、1835—1864年の(戸籍帳)増加率のまえに配置してみると、

10) 美禰もこのカテゴリに入るが、データ精度を考えると、(上昇幅が小さいので)除外しておくのが賢明であろう。

11) ただし、1864年は第一次長州征伐のあった年であり、それが、同年戸籍帳の計数に好ましくない影響を及ぼしているかもしれない。

10) しくは加速していることは、表3でもっとも興味あるファインディングである。二つの増加率がおのおの過大、過小に評価されているとすれば、この2宰判における加速傾向はいっそうはっきりしたものである可能性が強い。熊毛、都濃の2宰判が削られているから、確定的なことはいえないが、幕府調べに現われた19世紀の当初四半世紀あたりの周防の趨勢加速は、これら瀬戸内海沿岸地方の「短期的」増加の反映であるかもしれない。

表4は戸籍帳データによって、4通りの平均増加率を求めた結果である。両端の1791、1864(元治元)年は固定されているが、中間年度を1826(文政9)年、1835(天保6)年として、それぞれ前後の平均増加率を導いたわけである。前後、途中における行政区画の変更がこみになったままかもしれぬという懸念はあるが、地下上申、注進案といった別系統の計数とのあいだで計算されたものではないこと、および(前者のような)調査・書出年のばらつきがないことは、この増加率のもつメリットである。<sup>11)</sup>

これら四つの増加率を各宰判ごとに横に追って見ると、1826—35年の間における人口増加がとくに大きなものであったらしいことがわかる。長門については5宰判しかないから、この間の人口増加が周防より小幅であった、と断定することは控えねばならぬかもしれないが、周防に関して幕府調べの系列で趨勢加速が19



上 関	6.6	9.2	1.7 (%)
三田尻	(1.6)	5.7	-1.1 (%)

という山型の変化パターンが、上記2宰判に限って見られる。この両宰判の戸籍帳・注進案間の増加率はおのおの7.9, 4.3%であったから、表3では19世紀なかばまでに趨勢が加速した特異例と見られたのであるが、上のようにして見ると、1835年以降は先き立つ30年間にくらべると、相当急激に減速、ないし減少の傾向にあったことがわかる。そして他の宰判もまた減速、減少の傾向に従っているから、その意味では上記の両宰判も(かつての)特異性を失ったのである。

## 2. 戸数増減, 平均世帯規模の上昇

「戸口」データから、平均世帯規模(略して以下MHSという)を知ることができる。表5は地下上申, 注進案, および戸籍帳から得られるMHS, ならびに戸数の宰判別一覧である。

戸数は地下上申から注進案まで、つまり18世紀中葉から19世紀中葉へかけて、見る通りほとんどの宰判が増大しており、減少しているのは美禰だけである。ところが、戸籍帳の系列——ここでは1791, 1835, 64年——の変化は異なっている。徳地, 山口, 舟木, 吉田, 美禰などでは戸数減が認められる。一最〔1968〕は、1790(寛政2)年を基準とし、1869(明治2)年まで、計5年度分の戸籍帳の戸数を見ると、大島, 三田尻, 小郡, 船木, 浜崎の5宰判では増加傾向が見出されるのに対し、徳地, 山口, 美禰, 当島, 奥阿武では1831(天保2)年以降、指数が100を割り込んで、減少していることを、見出した。いうまでもなく、前者は浜崎宰判を除けば、瀬戸内海沿岸に位置する諸宰判であり、後者は内陸部および日本海沿岸に分布している。

この観察事実は同氏をして「大島・浜崎両宰判を含む臨海諸宰判では人口増加に伴い、ほぼ並行した戸数の増加が見られ、しかも家族構成員数は常に高位を維持した。これに対し内陸諸宰判では、ある規模の人口増加があったにもかかわらず、戸数は停滞ないし減少を示すという戸口のアンバランス」(p.70)をもたらし<sup>12)</sup>た、といわしめている。「つまり内陸地域では家族形態の充実化過程における人口増加」(同上)があった、というのである。しかしながら、表5に徴すればあきらかなとおり、「臨海地域」でもMHSはおしなべて上昇しているのであり、「家族形態は〔やはり〕充実」していた、といわなくてはならない。その上、戸数それ自体、人口増加を見る際の基準時点

12) 地下上申には前年との増減が記されている。一最〔1968〕第3-2表では、1869年を除き、すべて前年値を算出計上している。初年をきりよく1790年にとり、末年はより後年にとって観察期間を少しでも長くしようとしたためであろうか。

13) この引用文の続きは次の通りで、続けて、こう書かれている!。すなわち「(アンバランスな) 変動過程において、『地下上申』時の絶対的過度小家族形態を脱し、その標準規模化を指向した」一最〔1968〕p.70.

表5 戸数増減（上段）と平均世帯規模（下段）の拡大

（上段：戸、下段：人/戸）

		地下上申	1791	1835	注進案	1864
大	島	4,477 3.51	7,845 4.30	10,928 5.26	11,120 5.01	12,405 5.07
山	代	7,789 3.35	8,482 3.72	9,260 3.96	8,509 3.82	8,770 3.96
上	関	5,051 3.45	6,575 3.75	7,927 4.56	8,038 4.48	8,376 4.51
三	田尻	5,420 4.39	7,075 3.65	8,032 4.08	7,760 4.03	7,694 4.13
徳	地	5,040.5* 3.04	5,198 3.75	5,121 4.07	5,130 3.90	4,880 3.96
山	口	4,475 3.70	6,902 3.54	6,255 3.90	6,010 3.90	— —
小	郡	4,637.5* 4.30	8,402 3.98	8,575 4.40	8,663 4.34	9,111 4.49
舟	木	5,336 3.94	7,093 3.93	7,038 4.31	6,960 4.35	7,684 4.17
吉	田	4,169 3.85	5,927 3.76	5,414 4.23	5,479 4.29	5,334 4.46
美	禰	4,129 3.64	4,155 3.53	3,673 4.20	3,583 4.32	3,485 4.45
当	島	4,671 3.94	5,307 4.02	5,526 4.20	5,357 4.40	5,130 4.46
奥	阿武	5,051 3.59	8,141 3.48	7,745 3.95	7,343 4.24	7,287 3.92

注：表頭数字は当該年の戸籍帳を示す。

\* 原本に「半軒」の記載がある。

である18世紀なかば、つまり地下上申時から見るなら、内陸・日本海側諸宰判でも19世紀なかばにかけて減少したとは、いえないのである。

したがって、一最氏の臨海、内陸型という類型化はその根拠に乏しい、といわざるを得ない。同氏は芝原(1965)の(瀬戸内臨海、瀬戸内隣接、日本海岸という)3類型を戸数増減のいかん、ただそれだけで二つのタイプに「重合」してしまったが、ありていにいえば、瀬戸内海沿岸は先進繁栄地帯であり、その向背地および日本海側は後進停滞地域であるという予断、ないしは印象があって、それに引きずられたのではないだろうか。<sup>14)</sup>虚心に表5のMHSを眺めてみると、多くの宰判でそれは上昇しているのであり、戸籍帳系列に限っても、1791—1864年の間に、0.3人ないし0.5人くらいの増大になっている。そして、周防、長門の諸宰判間でその水準変化の仕方に際立った格差がある、ともいえそうにないのである。

14) ほかに同氏は亡土率の変化に注意を払っている。しかし、山本(1954)によると、1826(文政9)年の戸籍仕法替えの際、以前の門男は本百姓とし、その下層の無石無縁の者を門男(または亡土)にしたというから、その点を無視した比較は意味がないのである。

### 3. 人口の増加と停滞：その説明

#### 3・1 生産力の拡大

冒頭に触れたように、前工業化期の人口増加の背後に土地（あるいは農業）生産力の拡大があったろうと考えるのは、ごく自然なところである。図2は地下上申、注進案に記されている村高を集計して、その間の増加率を計算し、人口増加率（表2：ただし10年率）と相関させたものである。<sup>15)</sup> 一見してあきらかな通り、両者の相関はわるい。山代が左方に、大島が上方に、また三田尻が右方に、それぞれかけ離れて散布している。

だが、山代（前山代+奥山代）の場合、上納紙取立のため石盛りが過大になり、1706（宝永3）年には6万石と評価されていたことがある：御蘭生（1941）p.40。これはまったく過重な石盛りであって、そのご同地方の疲弊が歴然という状態になったので、藩府も止むなく地下上申時に4.7万石、注進案時に3.8万石まで、石盛りを下げたのである。したがって、山代の実産出高はいくぶんふえたか、あるいは少なくとも不変であった、と見るのが至当であろう。図上のベクトルは山代のプロットがおそらく、その辺りにあったと考えてよいことを示している。前山代のプロットがすぐその左上にあることも、この判断を裏付けているようである。<sup>16)</sup>

大島の「高」人口成長は先行者両氏もとくに注目したところで、一最氏は漁業、商業、廻船業の発達がこの急速な人口増加を支えた基本因であることを、次のような文章で表現している。すなわち、同島が瀬戸内海中央にあるという「自然的可能性と、〔中略〕商品経済の発達という歴史的必然性とのベクトルとして捉えられる」（p.80）と。この結論を補強し得る明示的な証拠は、穂本氏が算出した諸「資本ストック」の伸び率にこれを求めることができるかもしれない。すなわち、地下上申、注進案によると、この約1世紀間に灌漑施設である堤数は21倍に、また牛馬数（ただしほとんどが牛）は1.5倍になったし、漁船・廻船数は2.3倍になった。そして廻船の積石高に至ってはなんと6.6倍になったのである（p.74）。これは10年率で20%余の平均成長率に相当し、人口の増加率を大きく上回っている。

したがって大島のプロットも、図示のように、右方向にどれだけか移行し、両変数間の相関係数を高めるのに役立つであろう。だが、この論法は三田尻にはあてはまらない。図に示されている30%強の石高増加は、田島石高だけの増加分である。この宰判の場合、ほかに塩浜高がある。そ

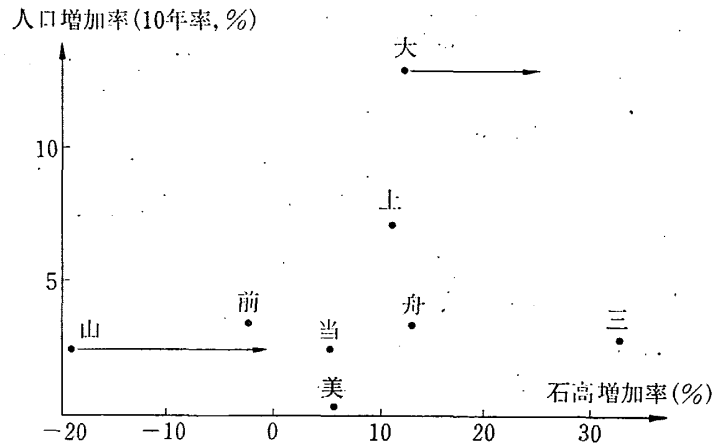
15) 本節以下では所掲の8宰判（山代は前山代、奥山代の計である）に考察の対象を限る。これは石高増加率、人口増加率、所得推計値の（現時点における）利用可能性と、地域分布を考慮して決めた結果である。

16) 前山代の石高が2%ほど減っているのは、永呑、休石などと呼ばれる荒蕪地、休耕地を（注進案の）計算値では除いているからである。それらを含めた公称高はしたがって地下上申時と変っていないわけで、注進案に至る間の減石はもっぱら奥山代に対するものであったことがわかる。

の大部分は宝暦年間に造成されたもので、上記の田畠石高の増加分のおよそ倍額に達する。つまり、塩浜高の増加分を加えると、石高の総増加は（地下上申時のその）90%強となり、三田尻のプロットは図からはみ出るほど、大きく右方に移行してしまうのである。

もっとも、山代の場合に見たように、石盛りは政治的（ないし強制的）なものであって、塩田に課されたそれらも例外ではなく、生産力（拡大）の指標として十分適切なものであるかどうか、疑問の余地がある。しかし、そうだとすると、プロットが左方へ移るという可能性は皆無である。またさらに、製塩業を中心として商業その他の産業が就業と所得の

図2 18—19世紀中葉間の人口、石高増加



機会を与えていたことは確かであるから（西川・石部(1975)）、それらを考慮すれば三田尻が他宰判から右方へ乖離することは不可避なのである。もちろん非農の就業機会は程度の差こそあれ、他の宰判にも存在していたから、大島、三田尻以外の宰判のプロットも、「総」生産力で考えるなら、ある程度まで右方へ移行するであろう。われわれは幸いにして注進案から、図2所掲の宰判については農、非農所得を知っている<sup>17)</sup>ので、石盛りの恣意性を避ける意味からも、次に非農所得の比重と人口増加率との相関を見てみよう。

### 3・2 非農所得の比重と1人あたり可処分所得

図3がそれである。ここで横軸は推計された「総」所得に占める非農所得の比重である。図3aによると、美禰から上関まできれいに右上がりの直線（もしくは曲線）が描かれている。ただしふたたび、大島が上方に、そして三田尻が下方に乖離していることは図2と変わらない。（しかし、その程度ははるかに小幅なように見える。）ここで興味があるのは、次のような一最氏の指摘である。すなわち、同氏によると、大島には他藩領（芸州）の漁民の「入込」みや、および藩領内（山代）からの移<sup>18)</sup>

17) ただし、いずれもなお暫定的な推計値である。ほかに2, 3の宰判について同程度の確からしきで所得推計を行なう見込みはあるが、まだ終了していない。

18) 一最 [1968] p. 76. ただし、そこでの<sup>18)</sup> 椋野村・注進案からの引用は不当にデフォルメされているので、改めて引用しておく。「漁人の儀は先年芸州御領野牛浦と申所より新左衛門庄右衛門と申者<sup>まかりこ</sup>籠越〔し〕、家内連にて久賀当浦沖合にて雑魚網漁仕〔り〕、山下浜之固屋懸を仕〔り〕、追々住人之体に相成〔り〕、戸口も相増〔し〕只今にては式拾軒に相成候。漁業一遍にて渡世仕〔り〕候。御百姓と縁談取組不仕候得共、宗門之儀は亡土百姓同様仕出仕〔り〕候」云々。（ただしルビ、送り仮名を付し、また変体仮名、片仮名は平仮名に、漢字も一部新字体に改めた）ほかに志佐村にもほぼ同文の注記があり、その軒数17軒とある。

民があったといわれるが、このような「社会増加」は同島の「高」人口成長をある程度説明するかもしれない。

他宰判の人口増加が「自然増加」によるものであり、かつ大島への入植者がかなり多数であったならば、この指摘は図3 a上の大島のプロットを下方へ移行させうる、といっているに等しい。そうなれば、美禰から大島まで、曲線を描くのは容易なように見える。しかしながら、「入込」漁民とその家族の数は資料(=注進案)で知りうる限りではかなり限られたものであるし、その入植年代も定かではない。

むしろそれとの関連で有望なのは、大島が出稼の島であったことであろう。注進案によると、当時3.4千人の島民が出稼中であった。主な出稼先は三田尻の塩田(職人)、大津。奥阿武郡の浦々(漁業)である。これらはほぼすべてが男子の出稼だったのであり、大島の男子人口のおよそ12%に達していた勘定になる。これらの出稼は季節出稼ではあるが、少なくとも6か月に及ぶものであったから、今日流に「現住」人口でみれば、大島のプロットは1%ポイントくらいは(ふたたび)低下させることができる。<sup>19)</sup>そして、好都合なことに、三田尻のプロットも「現住」人口でみれば、そこに製塩職人が集中した分だけ(逆に)上昇させられるのである。

しかしながら、まず、その程度は「入込」の場合より大きかろうが、上記の程度の限られたものであろう。次に、かりにこの操作で大島、三田尻が「曲線」に相当接近したとしても、図の横軸は注進案当時(1840年代はじめ)の非農所得の比重なのであるから、それが過去1世紀の人口増加を決めた、とはいえないことに注意しなければならない。因果の順序はあきらかに、縦軸から横軸へ向っているものであり、むしろ、人口増加が激しいところでは農業以外の兼業、副業、余業が広く行なわれた、と読むことができるのである。一最氏は大島からの出稼について述べるときマルクスに抛りながら、「相対的過剰人口」が心ならずも労力の窮迫販売として、出稼に出たと強調しているが、これは、まさに因果に対する上のような見地からである。<sup>20)</sup>

図3 b, cはそこで、試みに人口増加率をそれぞれ、戸籍帳・注進案間(19世紀前半)、1826—64年の数字に取りかえた図である。図3 bはなお「過去」半世紀間の人口増加率との相関であるから、図3 aと同様の因果関係を含んでいるが、図3 cは人口増加率の期間のほぼ中央か、ないしは「後」寄りに非農所得比の時点が収まっているので、因果関係が横軸から縦軸へ向っているわけではないが、非農業における所得稼得が人口増加を支えていたという関係を見出しうるであろう。し

19) かりに3.4千人が常時出稼中なら、10年率換算では1%ポイントの減になる。ただしこれは、地下上申時に稼ゼロであったと仮定した計算である。穂本(1979)では戸籍帳の他所稼に注目しているが、その数はきわめて少なく男子人口の2%を超えない。あるいはこれは他藩領への出稼者かもしれない。

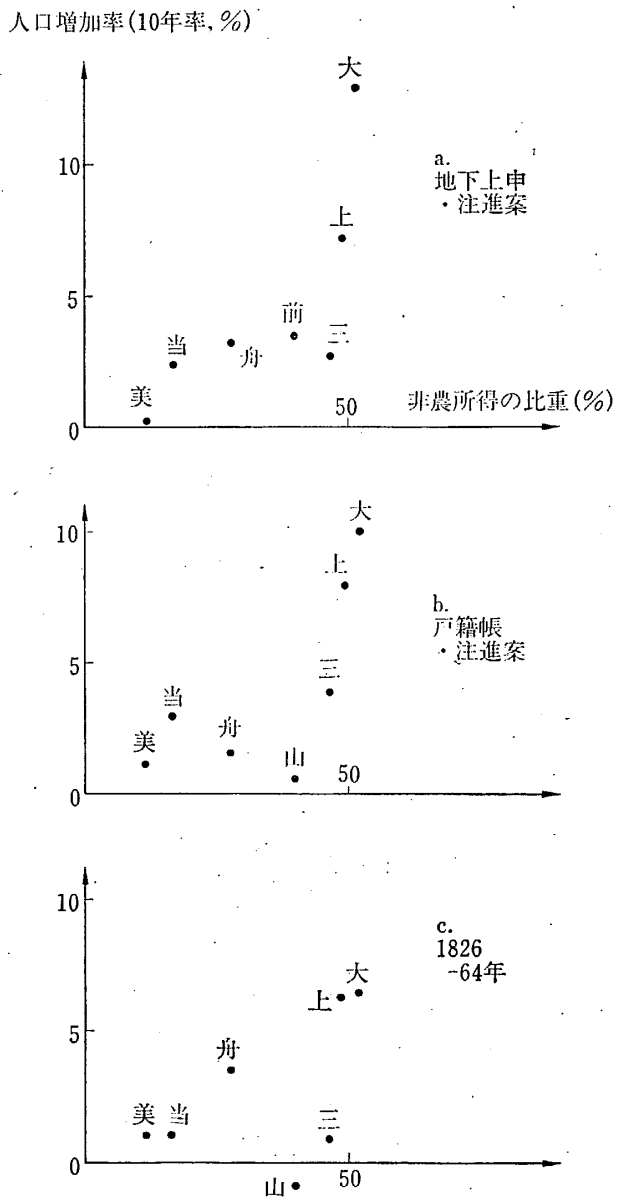
20) ただしこの所論自体は承認しがたい。ひとを押し出す力としての貧困、窮乏を強調するばかりでは、たとえば前記の「入込」漁民がなぜ大島に定住したかを説明できないであろう。同島は相対的に就業・所得機会が多く、またそれに近いという意味で良好な場所だったのであり、島民の出稼も必ずしも窮迫販売だったのである。それは地域分業と地域流動のあり方の一つだったのである。

かしながら、三田尻と山代が明瞭に下方にシフトした格好になっており、非農所得の比重だけでは、その前後に跨った期間中の人口増加率を説明し切れそうにないことを、示している。

このようなシフトはすでに図3 bにも認められるところである。もっとも、図3 aとb、cでは山代にかんし人口成長率にそれぞれ前山代、山代の数字を用いているので、この変化が相違をもたらしているかもしれない。だが図3 cのように人口増加率を19世紀の第2、第3四半期としてみても図2の場合と同様、三田尻の低い人口増加率は一般的傾向からはずれるのである。

山代の乖離は次のように説明できる。すなわち、その非農所得のあらまは製紙によるものである。だが、先述のように、請紙制によってその大部分は「収奪」されていたので、これを考慮に入れて、可処分所得のなかに占める非農所得の比重を求めると、山代のそれは10%見当になり、プロットは美禰の左下あたりになってしまう。これに反し、三田尻の製塩業をはじめとして商業などに対する租税は著しく軽く、そこには多くの良好な就業、所得機会があったのにもかかわらず、人口増加率は低かったのである。

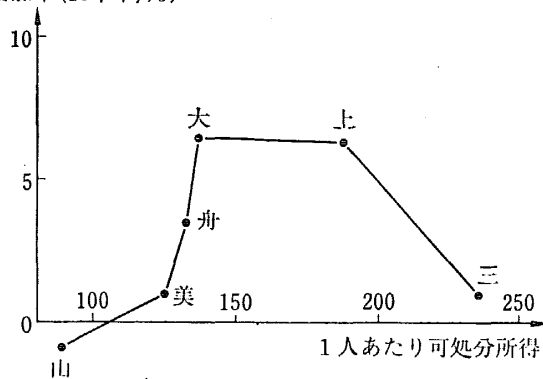
図3 非農所得の比重と増加率



この点は横軸を税引き後の(住民)1人あたり可処分所得に代えると、いっそう顕著になる。図4がそれである。山代から美禰、舟木を経て大島まで、きわめて鮮やかな右上がり曲線が描かれ、可処分所得の上昇は人口増加率を上昇させるという、マルサスの(あるいはネオ・マルサスの)関係

21) これらの数字は稿本〔1979〕第2表にある。ただし、前山代の可処分所得(60.7匁)は請紙制の楮代銀、「御仕入米」の計算を誤まって二重加算、二重減算している。ために、1人あたり消費支出より可処分所得が20匁も低くなっている。ここでは概算で90匁に訂正した。

図4 1人あたり可処分所得と1826—64年人口増加率  
人口増加率(10年率,%)



が見出されるのであるが、上関、そして三田尻の人口増加率は相対的に低く、とくに後者のそれは美禰なみなのである。<sup>22)</sup>これは説明を要する問題点である。所得水準が200匁(札銀表示)前後を超えると、人口増加率はあたかも(先進諸国における)人口転換が生じたかのように、鈍化し低下しているように見える。工業化前にいったいそのようなこと、とくに出生率の低下が生じう

るものだろうか。遺憾ながら、われわれは上関、三田尻にかんする詳細な人口学的パラメータ——結婚率、結婚年齢、出生率、とくに特殊出生率や再生産率等——を知らないから、この点については疑問のまま他日を期すよりほかはないのである。

### 3・3 地域分業と地域間流動

しかしながら、よしんば上記のような人口学的パラメータとその変化にかんし、ある程度のデータ、情報が利用可能になったとしても、それだけでは三田尻、上関の人口増加率が19世紀に入って(たぶん所得の上昇とともに)逡滅したという事実をことごとく説明することは、できないであろう。というのは、これまでわれわれ(および先行者両氏)が暗黙のうちに想定していたように、各宰判は孤立的な封鎖経済社会ではないからである。それらは相互依存的で、各宰判間には地域分業が成立し、ひと、もの、かねの流れがあった。とりわけ瀬戸内海沿岸の諸宰判は相互依存的であって、すでに触れた通り、大島から三田尻へは年々少なくとも1千名、おそらくはもっと多数の製塩職人が出稼していた、という事実はそのような地域間の人口(と所得)流動の重要性を裏書きするものである。塩田所有者ないし経営者にとって、大島から良質な(余人をもって代え難い)労働者が豊富かつ安価に提供されるならば、宰判内住民の労働に対する需要は弱いわけで、したがって人口増加の必要もまた乏しくなるはずである。

実際、三田尻の農業における平均、限界生産力は防長随一であったと推定され(籾本・西川(1975))、百姓(男子)が製塩業に惹かれるということは少なかったものではないか、とおもわれる。しかし

22) 低開発状態で1人あたり所得が最低生存費を超えて上昇すると、急激な人口増加が始まるが、それは出生率の上昇もさることながら、主として死亡率の低下によってもたらされることが多い：Nelson(1956)。なお籾本〔1979〕ではネルソン・モデルを下敷にしているが、資本・人口比率の変化のみを借用し、このような人口急増についてはほとんど顧慮していないのは惜しまれる。

23) なお、図4で縦軸を戸籍帳・注進案問の人口増加率としても、グラフの形状自体はほとんど変わらず、ただ全体に人口増加率のレベルが高くなるだけである。ただしこの場合、三田尻は4%を維持し、舟木、美禰、山代(2%以上)ほど低くはないが……。

塩田は補助労働者として近辺の婦女子を雇用していた。彼女達の日給はまた日割りにした農業の限界生産力とほぼ見合ったものであった：西川〔1975〕。木綿織も女子にとっては重要な就業・所得機会であった。女子有業率の上昇は出生率の低下、あるいは時に幼児死亡率の悪化をもたらしたのかもしれない。もっとも、木綿織は大島、上関、小郡においても盛んで、女子人口1人あたりの年間織出反数は、大島6.6反、上関7反、三田尻5.6反、小郡8反であったから（西川〔1976〕）、それだけで、三田尻の人口増加率が低かった、というわけではない。

三田尻の廻船（隻数）の伸びは大島ほど大幅なものではなかった。だが興味あるのは、ここでは馬匹が地下上申982頭から注進案1,774頭へと、倍増近い伸びを示していることである。それに反し、牛の頭数は1,659頭から403頭に激減した。このような例は他に小郡があるだけで、他宰判ではおおむね牛が主力であり、とくに大島、上関、山代ではほとんどが牛であって、馬は少なく、この1世紀間に牛はふえたが、馬はむしろ減り気味であった。牛は役畜であると同時に堆肥作りに欠かせないものであった。しかし三田尻では代って金肥が「大量に」投入された。これらから推すと、馬匹は農耕よりもむしろ藩内内陸部や他領への陸運に用いられたものとおもわれるが、（そしてそれは男子の就業機会でもあったわけだが）、興味深いことに馬匹価格は注進案によると牛のそのほば2倍であった：穂本・西川〔1975〕。したがって、三田尻の家々は他宰判よりもより多くの資金を動物資本に投じてより高い生産性と所得水準を達成していた、といえるのである。総体として見れば、三田尻は「資本集約」的であり、かつ「貨幣経済」化し、その世帯の所得稼得、消費・貯蓄の行動はこうした点で独特なものであった、と考えられる。

表6は戸籍帳から得られる町人百姓別の戸口およびMHSの19世紀なかばまでの推移である。町人は戸口の10%前後を占めるが、表示の期間中、その衰微傾向は顕著である。百姓の戸数はほぼ不変、人口は8%の増加を記録しているのであるから、双方計の戸数、人口の停滞はもっぱら町人戸口の減少によるものである。町人というとき、われわれは御用商人をはじめとする「大」商人を考え

表6 三田尻宰判の戸口とMHS

(単位：戸、人)

		1892年	1826年	1835年	1856年	1864年	1826—64年 成長倍率
町人	戸数	1,123	995	950	780	800	0.804
	人口	3,478	3,929	3,229	2,949	2,976	0.757
	MHS	3.10	3.95	3.40	3.78	3.72	
百姓	戸数	5,952	6,916	7,028	6,924	6,840	0.989
	人口	22,324	26,647	29,527	29,303	28,769	1.080
	MHS	3.75	3.85	4.20	4.23	4.20	
計	戸数	7,075	7,911	8,032	7,704	7,640	0.965
	人口	25,802	30,576	32,756	32,252	31,745	1.038
	MHS	3.65	3.86	4.08	4.19	4.16	



がちであるが、注進案によって見る限り、千軒弱の町人の大部分の(1戸あたり)所得は百姓のそれと大差がない「小」商人であった。<sup>24)</sup>(長州)天保改革、安政開港、第一次長州征伐といった政治経済上の事変が、「大」「小」いずれの町人に、より深刻なインパクトを与えたか、俄かには判断がつかねるが、そういった社会不安は三田尻の町人を衰微させた可能性は低くない。あるいは、人口で見て20%の減少は「流出」であったのかもしれない。われわれはこの点を確かめるべきデータをも与えられていない。

域内に10%とはいえ、町人を抱えているということ自体もそうだが、三田尻はきわめて特異な地域であったに相違ない。上関とともに域内商業のセンターであり、物資のみならず、労働や資金の流れのピボットであった。そこで、人口の増加パターンが必ずしもその所得水準の高さに相応じていないという事実は、こうしてほとんど未解明のままに残さざるを得ないのであるが、所得や生産力、人口支持力の高さと成長によってそれを説明する試みには「限界」がある、ということが示唆されている、と考えられる。とりわけ、他地域、他宰判との地域分業、その間の地域流動があわせて顧みなければならぬポイントであろう。

#### 文 献

- 穂本洋哉「徳川後期防長地方の資本形成と人口増加」東洋大学経済研究所報告第4号『現代経済学の諸問題』(1979年)
- ・西川俊作「19世紀中葉防長両国の農業生産数」『経済研究』(1975年10月)
- 石川敦彦「当島宰判紫福村戸籍に関する一考察」『山口文書館研究紀要』第7号(1980年3月)
- 一最芳秋「近世中期以降における人口増加の一考察：萩藩の場合」西村陸男編『藩領の歴史地理』(1968年)
- 御園生翁甫『防長造紙史研究』(1941年)
- Nelson, R., "A Theory of the Low-Level Equilibrium Trap in Underdeveloped Economies," *American Economic Review* (Dec. 1956)
- 西川俊作「農業生産性・生存水準および非農業賃金」新保・速水・西川『数量経済史入門』(1975年)
- 「1840年代防長両国における非農生産物3品の産出高と投入係数」本誌(1976年5月)
- ・穂本洋哉「防長一円《経済表》序説」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』(1977年)
- ・石部祥子「1840年代三田尻宰判の経済計算(1), (2)」『三田学会雑誌』(1975年9, 10月)
- 関山直太郎『近世日本の人口構造』(1958年)
- 芝原拓自「幕末における政治的対抗の基礎的形成：『防長風土注進案』の分析を中心に」『土地制度史学』(1961年1月)
- 新見吉治『壬申戸籍成立に関する研究』(1959年)
- 山本多門「萩藩幕末期戸籍帳の分析」小野田高等学校『研究論叢』第9輯(1954年)

24) 西川・石部〔1975〕の推計では、商業所得は1,096貫であった。これにサービス、海運業の所得を加えても、町人1戸あたり1.3貫ほどにしかならない。他方、百姓1戸あたり所得は(税引き後で)約1.1貫ぐらいであった。